



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社
コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 壁谷 泰雄
(氏名) 山崎 隆平
配当支払開始予定日

TEL 03-6221-2203
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,429	△2.2	760	△23.0	745	△18.2	383	△0.7
24年3月期	40,305	4.1	987	43.0	911	23.6	386	19.0

(注) 包括利益 25年3月期 494百万円 (21.4%) 24年3月期 406百万円 (127.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.51	—	3.1	2.2	1.9
24年3月期	13.42	13.42	3.2	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 21百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,733	12,727	37.3	443.03
24年3月期	34,762	12,389	35.3	431.32

(参考) 自己資本 25年3月期 12,587百万円 24年3月期 12,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,403	△520	△956	2,638
24年3月期	750	△137	△981	2,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	143	37.2	1.2
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	142	37.0	1.1
26年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		36.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,217	2.6	373	△22.9	349	△23.0	181	△26.1	6.40
通期	40,631	3.0	735	△3.3	709	△4.8	389	1.5	13.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,923,000 株	24年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	510,663 株	24年3月期	510,600 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,412,367 株	24年3月期	28,815,643 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,171	△5.0	712	△19.7	699	△16.1	354	67.0
24年3月期	35,960	2.3	886	18.0	833	13.6	212	80.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	12.48		—	
24年3月期	7.37		7.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	30,547		11,648		38.1		409.98	
24年3月期	31,732		11,358		35.8		399.76	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,648百万円 24年3月期 11,358百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	17,126	△1.0	348	△13.4	194	△14.9	6.84	
通期	34,281	0.3	639	△8.6	345	△2.6	12.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のおわが国経済は、昨年12月の政権交代後の政府の経済政策や日銀の新たな金融緩和策への期待を受け、GDP成長率がプラス成長に転じる中、震災からの復興に向けた動きや円安基調による輸出環境の改善が見込まれ、国内景気に明るい兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題を背景に輸出の減速が続いた中国をはじめとしたアジア経済の低迷による影響から、全体としては弱含みでの推移となりました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送は第3四半期以降の荷動き悪化の動向が顕著となりました。

また、国際貨物輸送については、欧州債務危機問題の長期化や中国経済の成長鈍化等により同国の輸出環境の好転が期待できず、コンテナ貨物の取扱いにおける回復の足取りは重たくなっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた「13中期経営計画」の2年目において持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は394億2千9百万円と前連結会計年度に比べ8億7千6百万円（2.2%）の減収となり、営業利益は7億6千万円と前連結会計年度に比べ2億2千6百万円（23.0%）の減益、経常利益は7億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億6千6百万円（18.2%）の減益となりました。また当期純利益は3億8千3百万円と前連結会計年度に比べ2百万円（0.7%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流事業

国際貨物について、ロシア向けのパイプ等の輸送は増加したものの、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの建機・プラント等の輸送は前連結会計年度に比べて減少しました。

また国内貨物においては、関東・中部地区における倉庫稼働率の向上やセメントの陸上輸送量が増加したものの、フェリーによる輸送をはじめ、各種建材輸送量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は271億6千9百万円と前連結会計年度に比べ15億9千万円（5.5%）の減収となり、セグメント利益は16億6千9百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円（2.6%）の減益となりました。

② 海運事業

外航については、粉体船の新規航路獲得により取扱量が増加しました。内航については、一部貨物で取扱量が減少したものの、国内におけるセメント需要増に対応したセメント船の航海数増加やセメント原料に関連する貨物の取扱量増加がありました。一方で社船維持コストや用船コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は117億9千9百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円（6.9%）の増収となりましたが、セグメント利益は4億4千2百万円と前連結会計年度に比べ5千7百万円（11.5%）の減益となりました。

③ 不動産事業

賃料改定やテナントの減少等により減収減益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は4億5千9百万円と前連結会計年度に比べ4千8百万円（9.5%）の減収となり、セグメント利益は3億3千9百万円と前連結会計年度に比べ4千万円（10.7%）の減益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、政府の経済対策効果により景気の底入れが確認されつつあり、震災からの復興需要が内需を下支えする中、個人消費や輸出にも緩やかな回復傾向が見られております。一方で引き続き弱含みで推移する外需や、過度な円安から懸念される内需関連企業の不振等、实体经济へ及ぼす効果が限定的であることから、本格的な回復に至るまでにはまだ時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内貨物については、消費税増税を見越した駆け込み需要が期待され、また復興需要をはじめとする公共事業が牽引することにより、緩やかに貨物量は増加することが予想されます。国際貨物については、海外景気が持ち直し回復基調にはある一方で、欧州危機の継続から懸念される中国の輸出減少などの不安要因があり、引き続き予断を許さない状況であります。

このような環境の下、当社グループでは「13中期経営計画」の最終年度を迎えるにあたり、昨年度まで推進してきた既存事業の収益力向上や低採算・不採算事業の改善、更には新規事業への取組み強化の仕上げ段階として、事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築の実現を進めてまいります。

次期の数値目標については、現時点で入手可能な情報に基づき損益への各種影響額を織込んだ結果、営業収益は前期比3.0%増の406億3千1百万円（第2四半期連結累計期間202億1千7百万円）を予想しております。

営業費用は、取扱量等の増加による下請費や設備等の修繕費及び燃料費等の増加を見込んだ結果、前期比3.0%増の369億2千7百万円（第2四半期連結累計期間183億5千4百万円）、販売費及び一般管理費は、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築を目指した効果的な組織体制整備のための費用等を見込み、前期比4.7%増の29億6千7百万円（第2四半期連結累計期間14億8千9百万円）を予想しております。

以上の結果、営業利益は前期比3.3%減の7億3千5百万円（第2四半期連結累計期間3億7千3百万円）、経常利益は前期比4.8%減の7億9百万円（第2四半期連結累計期間3億4千9百万円）を予想しております。

当期純利益は、前期に計上した本社移転等の特別損失及び法人税等の減少により前期比1.5%増の3億8千9百万円（第2四半期連結累計期間1億8千1百万円）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円減少の337億3千3百万円（3.0%減）となりました。主な要因は、未収入金の増加等により流動資産のその他が1億9千4百万円、リース資産の増加等により無形固定資産が1億4百万円、追加取得により投資有価証券が1億3千4百万円それぞれ増加したものの、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が9億6千9百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が4億7千1百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円減少の210億5百万円（6.1%減）となりました。主な要因は、短期借入金が18億7千8百万円増加したものの、営業未払金が5億2千6百万円、未払法人税等が1億9千万円、社債が1億9千3百万円、長期借入金が21億6千万円、退職給付引当金が1億2百万円、長期未払金の減少等により固定負債のその他が1億3百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加の127億2千7百万円（2.7%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上3億8千3百万円、配当金の支払い1億4千2百万円及び決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少1千4百万円等により利益剰余金が2億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が8千2百万円、為替換算調整勘定が2千2百万円、少数株主持分が5百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は37.3%と前連結会計年度末に比べて2.0ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、4千8百万円減少（前年同期は3億7千1百万円の減少）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、26億3千8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3百万円の収入（前年同期は7億5千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億1千2百万円及び減価償却費10億9千3百万円の計上等に対し、仕入債務の減少に伴う支出5億1千3百万円の計上等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千万円の支出（前年同期は1億3千7百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却5千3百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得4億2千3百万円の支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千6百万円の支出（前年同期は9億8千1百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金43億1千万円及び長期借入金9億円の調達に対し、短期借入金41億2百万円及び長期借入金13億8千7百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.2	35.4	35.0	35.3	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	19.6	16.9	21.4	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	8.4	7.0	15.2	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	6.2	10.0	4.9	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本的な考え方に関しましては、各事業年度の業績に配慮し、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備に充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

次年度以降は、緩やかな景気回復が見込まれているものの、当社を取巻く事業環境は依然として不透明な部分が払拭できない状況が続いております。このような環境下において当社の財務状況や配当性向及び内部留保の水準に留意した結果、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただきます予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、今後の経営環境及び業績達成状況を勘案し、中間配当金は1株につき2円、期末配当金は1株につき3円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただきます予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

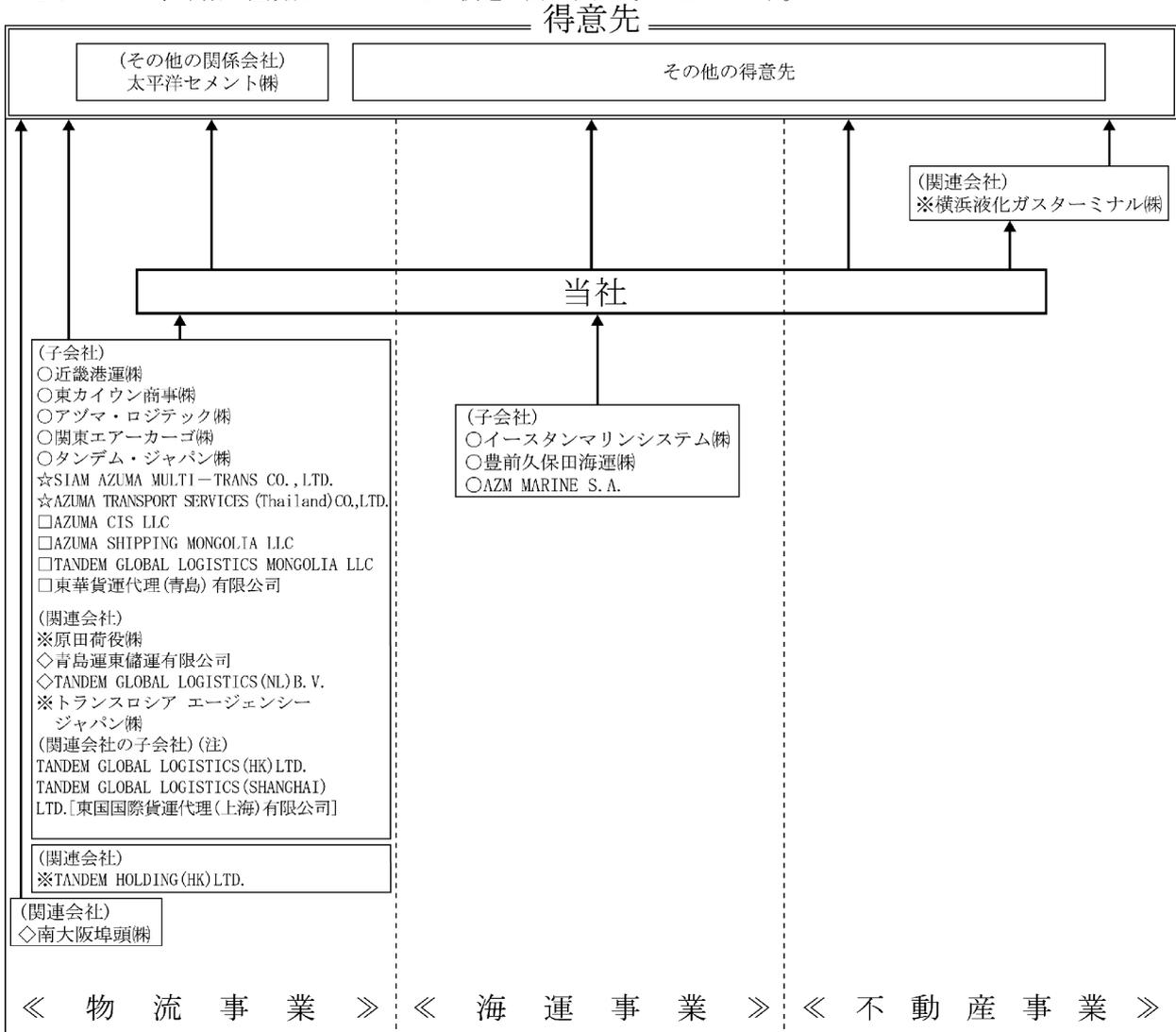
2 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置付け
物流事業	港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における出入庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。 [主な関係会社] 太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、アヅマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)
海運事業	セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。 [主な関係会社] 太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S. A.
不動産事業	不動産の賃貸業務等を行っております。 [主な関係会社] 横浜液化ガスターミナル(株)

当社企業集団の連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社8社、持分法適用会社6社となっており、事業の種類別セグメントとの関連で図示すれば次のとおりです。



○印は、連結子会社 8社
 ☆印は、持分法適用非連結子会社 2社
 ※印は、持分法適用関連会社 4社
 ◇印は、持分法非適用関連会社 3社
 □印は、持分法非適用非連結子会社 4社

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客様に最適な物流サービスを提供する総合物流会社を目指し、社会に貢献するとともに、企業価値を高める』ことを経営理念としております。

また、経営理念を実現するために、社会、環境、安全、情報開示に対する責任を明確にした8項目の行動指針を掲げ、株主・投資家・取引先・社員などステークホルダーの皆様からの強い信頼と期待に応えられるよう努め、新しい物流の動向に柔軟に対応し、持続的に成長する企業を目指します。

「行動指針」

- より良い社会を築くため、社会的責任を積極的に果たします。
- お客様の満足を第一に考え、安全・確実・スピーディーな物流サービスを提供します。
- 法令を遵守し、公正、誠実に事業活動を行います。
- 適時、適切に情報を開示し、株主をはじめとしたステークホルダーとの対話を深めます。
- グローバルな発想で経営効率を高め、持続的な成長を目指します。
- 循環型社会の実現に向け、環境事業に重点的に取り組むなど、地球環境の保全に努めます。
- 雇用と人権を確保し、安全で健康な働きやすい職場環境を整備します。
- 常に新しいことに挑戦し、AGGRESSIVEに行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは事業の収益性の向上、投下資本の運用効率の向上、自己資本の効率的活用を図るため、経営指標として売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、2014年3月期を最終年度とする「13中期経営計画」においては以下の目標を設定しております。

(単位：%)

	2014年3月期予想
売上高経常利益率	3.5
総資産経常利益率（ROA）	4.2
自己資本当期純利益率（ROE）	6.3

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に対応し、『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた持続的成長への基盤づくりを推進するために、原点に立ち戻って当社が克服すべき各種課題を解決すべく、人材・組織の基盤づくりに重きを置いた13中期経営計画に取り組んでまいります。

(13中期経営計画の重点課題)

① 事業構造の転換

イ 既存事業の総点検と収益性の向上

当社グループの既存事業について総点検を実施し、選択と集中を推進する中で、低採算・不採算事業についての収益性向上を図ります。

ロ 新規事業への取組み

海外市場への本格進出、物流センター事業への進出、一般外航貨物船事業への進出及び新規環境事業を中心に取組みます。

② 事業プランを実現する仕掛けの創造と人材育成及び組織体制の整備

現状の営業力を維持しつつ、スキル・ノウハウを確実に継承するために、3ヵ年の事業計画に対応した人材を育成し、また、総合力を発揮するための効率的な組織体制を整備します。

同時に職場環境の改善、意識・意欲の向上、より公正な処遇の実現など社員満足度の更なる向上策を推進してまいります。

③ ITインフラの整備、拡充

当社グループの基幹システムを再構築、及び事業戦略推進を支援する各種ITツールを整備することにより低付加価値業務の効率化等、各種業務の生産性向上を推進してまいります。

④ 財務戦略の推進

事業計画を推進するため、資金調達多様化と資金効率の改善を図り、財務体質の強化を進めてまいります。

⑤ CSR経営の推進とコンプライアンスの強化

企業の社会的責任を果たすべく、CSR（企業の社会的責任）の視点から高度な倫理性に基づく公正誠実な事業活動を行うとともに、関連する法令等の遵守を徹底することにより、企業価値の更なる向上を目指します。また、環境事業を通じて地球環境保全に貢献することにより社会の持続的発展に積極的に寄与してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,858	2,868,454
受取手形及び営業未収入金	※6 7,426,927	※6 6,457,062
貯蔵品	179,060	174,636
繰延税金資産	208,174	204,409
その他	530,929	725,784
貸倒引当金	△64,122	△52,538
流動資産合計	11,199,827	10,377,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,584,671	※2 19,836,895
減価償却累計額	△13,218,793	△13,608,081
建物及び構築物 (純額)	6,365,877	6,228,813
機械装置及び運搬具	※2 1,908,574	※2 1,551,199
減価償却累計額	△1,830,598	△1,480,156
機械装置及び運搬具 (純額)	77,975	71,043
船舶	※3 10,438,924	※3 10,489,907
減価償却累計額	△8,718,813	△9,074,008
船舶 (純額)	1,720,111	1,415,898
工具、器具及び備品	※2 282,357	※2 301,064
減価償却累計額	△240,528	△245,108
工具、器具及び備品 (純額)	41,828	55,955
土地	※2 10,122,403	※2 10,122,403
リース資産	970,065	1,096,539
減価償却累計額	△391,808	△554,834
リース資産 (純額)	578,257	541,705
建設仮勘定	499	—
有形固定資産合計	18,906,953	18,435,819
無形固定資産		
リース資産	46,960	114,950
その他	※2 1,386,850	※2 1,423,735
無形固定資産合計	1,433,810	1,538,685
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,542,154	※1, ※2 2,676,638
長期貸付金	195,722	244,738
その他	※1 587,578	※1 578,204
貸倒引当金	△103,136	△118,748
投資その他の資産合計	3,222,319	3,380,833
固定資産合計	23,563,083	23,355,338
資産合計	34,762,910	33,733,147

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,877,060	4,350,651
短期借入金	※2, ※3 5,597,014	※2, ※3 7,475,514
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
リース債務	235,897	240,246
未払法人税等	317,706	127,372
繰延税金負債	24	28
賞与引当金	311,651	313,469
その他	※2 1,669,061	※2 1,566,246
流動負債合計	13,201,415	14,266,529
固定負債		
社債	598,000	405,000
長期借入金	※2, ※3 4,342,083	※2, ※3 2,182,070
リース債務	471,391	484,693
繰延税金負債	1,069,110	1,102,844
退職給付引当金	1,568,153	1,465,560
特別修繕引当金	58,664	103,460
債務保証損失引当金	—	18,268
資産除去債務	37,705	53,754
その他	※2 1,027,385	※2 923,764
固定負債合計	9,172,494	6,739,415
負債合計	22,373,909	21,005,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,477,654	8,705,467
自己株式	△125,058	△125,071
株主資本合計	12,153,606	12,381,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,964	254,024
為替換算調整勘定	△70,820	△48,037
その他の包括利益累計額合計	101,143	205,987
少数株主持分	134,251	139,809
純資産合計	12,389,001	12,727,201
負債純資産合計	34,762,910	33,733,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業収益		
物流事業収益	28,760,459	27,169,871
海運事業収益	11,037,585	11,799,903
不動産事業収益	507,793	459,733
営業収益合計	40,305,838	39,429,508
営業費用		
物流事業費用	26,055,319	24,588,906
海運事業費用	10,305,139	11,089,864
不動産事業費用	162,647	155,272
営業費用合計	36,523,105	35,834,043
営業総利益	3,782,732	3,595,464
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,187,106	1,206,201
賞与引当金繰入額	125,890	129,023
退職給付費用	81,588	61,694
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	—
福利厚生費	264,092	295,155
貸倒引当金繰入額	19,821	△9,223
減価償却費	60,657	63,286
その他	1,055,234	1,088,961
販売費及び一般管理費合計	2,795,391	2,835,099
営業利益	987,341	760,364
営業外収益		
受取利息	7,350	13,199
受取配当金	33,676	32,824
持分法による投資利益	14,429	21,699
為替差益	—	31,166
受取賃貸料	25,159	25,506
経営指導料	179	179
助成金収入	※3 22,288	※3 1,260
その他	70,625	75,399
営業外収益合計	173,709	201,236
営業外費用		
支払利息	152,790	130,197
貸倒引当金繰入額	56,590	—
債務保証損失引当金繰入額	—	18,268
生産物販売費用	—	※5 27,462
コミットメントフィー	7,903	26,606
その他	32,268	13,575
営業外費用合計	249,552	216,110
経常利益	911,497	745,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*1 8,233	*1 40,222
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	30,896	—
その他	*4 3,800	—
特別利益合計	42,932	40,222
特別損失		
固定資産処分損	*2 4,236	*2 30,565
リース解約損	941	887
減損損失	*6 145,641	*6 3,865
投資有価証券評価損	19,390	1,393
関係会社出資金評価損	8,423	4,569
ゴルフ会員権評価損	139	78
事務所移転費用	—	31,895
早期割増退職金	1,163	—
特別損失合計	179,935	73,254
税金等調整前当期純利益	774,494	712,458
法人税、住民税及び事業税	448,983	302,826
法人税等調整額	△82,500	20,935
法人税等合計	366,483	323,761
少数株主損益調整前当期純利益	408,011	388,696
少数株主利益	21,200	4,771
当期純利益	386,811	383,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	408,011	388,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,342	82,072
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,406	23,261
その他の包括利益合計	※1 △1,063	※1 105,334
包括利益	406,948	494,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,670	488,472
少数株主に係る包括利益	21,278	5,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,294,985	2,294,985
当期末残高	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
当期首残高	1,506,024	1,506,024
当期末残高	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
当期首残高	8,235,405	8,477,654
当期変動額		
剰余金の配当	△144,562	△142,061
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△14,050
当期純利益	386,811	383,924
当期変動額合計	242,249	227,812
当期末残高	8,477,654	8,705,467
自己株式		
当期首残高	△4,203	△125,058
当期変動額		
自己株式の取得	△120,855	△13
当期変動額合計	△120,855	△13
当期末残高	△125,058	△125,071
株主資本合計		
当期首残高	12,032,211	12,153,606
当期変動額		
剰余金の配当	△144,562	△142,061
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△14,050
当期純利益	386,811	383,924
自己株式の取得	△120,855	△13
当期変動額合計	121,394	227,798
当期末残高	12,153,606	12,381,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	161,765	171,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,198	82,059
当期変動額合計	10,198	82,059
当期末残高	171,964	254,024
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59,480	△70,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,340	22,783
当期変動額合計	△11,340	22,783
当期末残高	△70,820	△48,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,285	101,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,141	104,843
当期変動額合計	△1,141	104,843
当期末残高	101,143	205,987
少数株主持分		
当期首残高	112,972	134,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,278	5,558
当期変動額合計	21,278	5,558
当期末残高	134,251	139,809
純資産合計		
当期首残高	12,247,469	12,389,001
当期変動額		
剰余金の配当	△144,562	△142,061
当期純利益	386,811	383,924
自己株式の取得	△120,855	△13
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△14,050
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,137	110,401
当期変動額合計	141,531	338,200
当期末残高	12,389,001	12,727,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,494	712,458
減価償却費	1,083,045	1,093,932
減損損失	145,641	3,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,203	4,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,419	1,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,245	△99,997
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,660	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△42,953	44,796
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,268
受取利息及び受取配当金	△41,027	△46,023
支払利息	152,790	130,197
為替差損益 (△は益)	6,168	△47,927
持分法による投資損益 (△は益)	△14,429	△21,699
固定資産売却損益 (△は益)	△8,233	△40,222
固定資産処分損益 (△は益)	4,236	30,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,390	1,393
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△30,896	—
ゴルフ会員権評価損	139	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343,453	935,331
その他の資産の増減額 (△は増加)	△50,389	△77,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	686,496	△513,983
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205,199	△97,605
その他	38,060	△35,916
小計	1,172,598	1,995,360
利息及び配当金の受取額	59,166	57,829
利息の支払額	△154,625	△132,801
その他	△1,163	—
法人税等の支払額	△325,264	△517,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,711	1,403,203

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	230,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△156,804	△423,437
有形固定資産の売却による収入	197,281	53,079
無形固定資産の取得による支出	△34,222	△51,118
投資有価証券の取得による支出	△23,165	△14,097
投資有価証券の売却による収入	712	—
子会社出資金の取得による支出	△95,853	—
貸付けによる支出	△124,912	△66,069
貸付金の回収による収入	36,245	34,434
その他の支出	△7,732	△66,220
その他の収入	71,313	12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,138	△520,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,950,000	4,310,000
短期借入金の返済による支出	△3,538,000	△4,102,000
長期借入れによる収入	50,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,779	△1,387,014
社債の償還による支出	△233,000	△193,000
リース債務の返済による支出	△217,506	△259,954
長期未払金の返済による支出	△82,222	△82,222
自己株式の取得による支出	△120,855	△13
配当金の支払額	△144,562	△142,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,924	△956,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,951	25,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,302	△48,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,161	2,688,858
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,688,858	※1 2,638,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

8 社

連結子会社の名称

近畿港運(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、東カイウン商事(株)、アヅマ・ロジテック(株)、AZM MARINE S. A.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC、東華貨運代理(青島)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社の数

2 社 (前連結会計年度 2 社)

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.

② 持分法適用の関連会社の数

4 社 (前連結会計年度 4 社)

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、トランスロシアエージェンシージャパン(株)

③ 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B. V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 7 社の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、アヅマ・ロジテック株式会社(旧 株式会社トーユー)については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりますが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については、連結子会社の決算期変更に伴う増減額として利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産(貯蔵品)

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年~52年

船舶 3年~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社は数理計算上の差異の費用処理年数を11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度から数理計算上の差異の費用処理年数を11年から10年へ変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ニ 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

ホ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「営業外費用」の「コミットメントフィー」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,903千円は、「営業外費用」の「コミットメントフィー」7,903千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	432,896千円	455,739千円
その他(投資その他の資産) (出資金)	113,691千円	109,121千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,206,897千円	4,151,505千円
機械装置及び運搬具	21,567千円	17,839千円
工具、器具及び備品	4,115千円	3,852千円
土地	3,314,966千円	3,205,745千円
その他(無形固定資産)	932千円	831千円
投資有価証券	570,616千円	609,889千円
計	8,119,095千円	7,989,663千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	64,400千円	64,400千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	203,500千円	139,100千円
その他(固定負債)	616,679千円	534,457千円
計	966,801千円	820,179千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,911,616千円、当連結会計年度4,439,889千円であります。

※3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	1,444,934千円	1,183,836千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	280,918千円	280,918千円
長期借入金	1,016,910千円	735,992千円
計	1,297,828千円	1,016,910千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	572,500千円	(株)ワールド流通センター 466,600千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365,087千円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,325,780千円
計	1,937,587千円	計 1,792,380千円

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行 6 行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,240,000千円	2,340,000千円
差引額	1,760,000千円	660,000千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	41,513千円	41,778千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	8,233千円	40,222千円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	1,343千円	29,057千円
機械装置及び運搬具	1,611千円	1,059千円
工具、器具及び備品	899千円	394千円
その他(無形固定資産)	381千円	53千円
計	4,236千円	30,565千円

※3 助成金収入
助成金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
労働安定助成金	22,288千円	1,260千円

※4 特別利益その他
特別利益のその他は、災害損失引当金戻入額であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
災害損失引当金戻入額	3,800千円	—

※5 生産物販売費用
生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
植物工場関連費用	—	22,501千円
植物工場関連減価償却費	—	4,961千円
計	—	27,462千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	11,000
国際事業資産	東京都中央区	ソフトウェア	7,129
関東エアーカーゴ㈱	埼玉県さいたま市	のれん	127,512

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

国際事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、国際事業資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、当該資産の売却が困難であるため零としております。

関東エアーカーゴ株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上してはりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,893千円	97,116千円
組替調整額	13,029千円	1,393千円
税効果調整前	△4,863千円	98,510千円
税効果額	15,206千円	△16,437千円
その他有価証券評価差額金	10,342千円	82,072千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△11,406千円	23,261千円
その他の包括利益合計	△1,063千円	105,334千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000	—	—	28,923,000
自己株式				
普通株式	10,600	500,000	—	510,600

(注) 当連結会計年度中の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,923,000			28,923,000
自己株式				
普通株式	510,600	63		510,663

(注) 当連結会計年度中の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,918,858	2,868,454
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	△230,000	△230,000
現金及び現金同等物	2,688,858	2,638,454

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,760,459	11,037,585	507,793	40,305,838	—	40,305,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,847	—	34,992	44,839	△44,839	—
計	28,770,307	11,037,585	542,785	40,350,678	△44,839	40,305,838
セグメント利益	1,712,888	499,345	380,138	2,592,372	△1,605,031	987,341
セグメント資産	24,237,534	4,871,127	3,063,051	32,171,713	2,591,197	34,762,910
その他の項目						
減価償却費	623,254	366,756	93,034	1,083,045	—	1,083,045
減損損失	145,641	—	—	145,641	—	145,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	501,794	52,883	4,199	558,876	—	558,876

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,605,031千円には、セグメント間取引消去△997千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,604,033千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,591,197千円には、セグメント間取引消去△486千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,591,683千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,169,871	11,799,903	459,733	39,429,508	—	39,429,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,018	120	34,992	89,130	△89,130	—
計	27,223,889	11,800,023	494,725	39,518,638	△89,130	39,429,508
セグメント利益	1,669,063	442,034	339,452	2,450,550	△1,690,185	760,364
セグメント資産	23,662,299	4,392,678	3,033,481	31,088,459	2,644,688	33,733,147
その他の項目						
減価償却費	628,178	372,477	93,276	1,093,932	—	1,093,932
減損損失	3,865	—	—	3,865	—	3,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,716	143,204	67,483	845,404	—	845,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,690,185千円には、セグメント間取引消去1,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,691,492千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,644,688千円には、セグメント間取引消去△5,876千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,650,564千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	9,771,964	物流事業及び海運事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	10,656,199	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	15,001	—	—	15,001	—	15,001
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失127,512千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	431円32銭	443円03銭
1株当たり当期純利益金額	13円42銭	13円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円42銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,811	383,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,811	383,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,815	28,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	—
(うちストックオプション)(千株)	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。